

戦後教育運動言論の社会学的研究

—外国語教育の議論に着目して—

相澤 真一（東京大学大学院）

1 問題の所在

これまでの教育社会学の研究において、理想主義的な教育論が教育改革に寄与する危険性について警鐘を鳴らしたものは数多い。本研究では、そのような理想主義的な教育論を形作った活動として、50年代半ばから60年代の教育運動—日本教職員組合（以下、日教組）を中心とした教員たちの運動を一つの社会運動として捉え、社会運動論の議論を援用しながら検討する。

本報告では、具体的検討対象として、戦後教育運動の中でも外国語教育の議論、とりわけ外国語教育で直面する学力差、能力差を扱った議論に着目する。これらの議論の中で特に注目されるのは、日教組の運動において、外国語を「読む、書く、聞く、話す」という「四技能＝学力」であり、それを身につけることこそが外国語教育の目的であるという認識に否定的な見解を示したことにある。その上で、独自に外国語学習の意義を、国民的連帯などを含んだ「外国語教育の四目的」として提示し、「外国語を使う能力の基礎を養う」こと、つまり外国語が使えるようになることは外国語教育の四目的の一つとして位置づけて、その他の国民的連帯なども含んだ四目的の達成を目指した外国語教育を組織しようとする議論が続けられたことにある。この議論は、「四技能の習得だけが外国語教育の目的ではない」という点では一致を得られたものの、それ以外の点では曖昧な点も多く、教員たちの日々の教育活動と運動との間に矛盾が生じていたことも少なくなかった。

この矛盾を先行研究と関連付けて具体的に説明するならば、次のようになる。先行研究において、教員たちは「能力」と「差別」を結び付ける能力観に1960年前後に変化すると主張されている。これに対して、たとえ「能力」と「差別」を結びつける能力観を持ち、

そのような差別を忌避していたとしても、「能力」で「差別」する種々の営みと教員—特に義務教育として非常に分散の大きい集団を対象とし、かつ成績を中心とした高校受験に大きく関わる中学校教員—は無縁ではられない。特に外国語科ではその傾向は顕著であった。

この教員たちの矛盾を含んだ教育運動への参加をめぐる問題が本報告の分析対象の中心となる。先述の通り、社会運動論、とりわけErving Goffmanが提示し、David Snowなどが理論的に発展させたフレーム分析の方法を援用し、この理論の「具体的な現実の問題の多様性と運動のスローガンとの矛盾が参加者の内部では明確でありながら、運動が進展する中で参加者はどのように折り合いをつけて行動するのか」という問題を、外国語教育の学力差、能力差をめぐる議論に焦点を当てて検討する。すなわち、教員たちが、受験学力やアチーブメントテストで測定される学力を批判する運動に参加する一方で、日々の教育活動において受験学力やアチーブメントテストにもコミットする日々の教育活動の現実の間にどのような折り合いをつけていたのかという問題を社会学的に検討する。

2 調査対象と調査時期

具体的な調査対象は以下の二点に焦点を当てている。第一に、運動を分析する資料として、全国教研集会の記録として『日本の教育』の外国語分科会の記事、各都道府県が提出した『全国教育研究集会報告書』、『日教組教育新聞』などが挙げられる。一方で、第二に、日々の英語教育の実践を記した資料として英語教育雑誌から日常の教育活動の議論を追う。もちろん第一の中でも英語教育の実践については多く論じられているので、第二は補完的作業である。調査時期は1955年に盛んにな

った英語の義務教育化をめぐる論争を起点とし、全国教育研究集会において、「能力別編成を信奉する者がいなくなった」と宣言される1969年までの約15年間を対象とする。

3 分析の概要

分析の概要として、①運動の中で何が論じられたか、②運動の議論に対して、教員はどのような行動をしていたかを略述する。

①において、運動の中では、50年代半ば前後、とりわけ英語の義務教育化をめぐる論争の中では、全生徒に英語を学ばせることができるのかという問題が能力と実際の外国語学習との関連で論じられていた。ここから一つの転機となったのは、60年に「外国語学習の目標が、四技能だけでないのであれば、知能によって英語学習を断念させる必要はないし、知能別クラス編成も決して望ましいことではない。」という意見が教研集会講師の側から出されたことである。その後、当時の国民教育論の文脈に載せて、外国語教育を位置づけようとする議論が行なわれるようになり、外国語教育を「真に教育的な立場にたって科学的に追求」することが運動方針として示されるようになった。その具体化の一端が1節にも述べた四目的である。

四目的とは「(1)外国語学習を通して、社会進歩のために諸国民との連帯を深める。(2)思考と言語との密接な結びつきを理解する。(3)外国語の構造上の特徴と日本語のそれとの違いを知ることによって、日本語への理解を深める。(4)その外国語を使う能力の基礎を養う。」であり、これをいかに具体的な活動にするかが討議されるようになった。この理想的な価値観や美しい言葉と結びつけて運動の主張を作り出す過程は平和運動など様々な社会運動に見られる構造である。

しかしながら、②の運動の議論に対する教員の行動は様々であった。第一に挙げられるのは、運動には参加しながら理解していない、または参加していても理解しようとしないうという立場は散見される。例えば、四技能を四目的だと思っていたというような言明はしばしば見られるし、これらの運動の議論を現場から離れた抽象的な議論だと指摘する場面もある。第二に、運動に参加し理解もしながら、

それにそぐわない現場の実践の方がよいと主張する立場である。これは60年代前半に多く、能力別や習熟度別学級を推進する立場の者に多い立場であり、またこのような報告は60年代の分科会の中でたびたび論争を呼び起こした。一方で、この立場は運動の中で運動の価値観へと説得していく活動を呼び起こすことになった。結果として、この説得の過程によって徐々に減る。その後、増加していく第三の立場は、運動では運動に親和的な議論を産出し続け、自分たちの現場の教育も批判しながら、結局は現場ではそれにそぐう教育を続けるものである。運動の中での理想は追求しながら、現場では生徒の能力や学力に応じ、職場での均衡を取りながら活動していくこととなる。ここに見ることができるのは、運動の理想と現場の現実という形で肥大化する「運動の理想と現場の現実との乖離」である。そしてこの乖離の中に、教員自身の運動と現場との関係が位置付けられていくことになる。60年代を通じて、多数を占めていったのはこの第三の立場である。

4 まとめ

1950年代半ばから60年代の教育運動の中の外国語教育の議論に見ることができるのは、上記のような理想と現実の乖離と理想の増幅過程である。もちろん社会運動の中で理想と現実が乖離すること自体は目新しい現象ではない。しかし、この理想と現実が大きく乖離しながら教育は存在しているという認識が広く行き渡ったこと、また理想を拡大させて運動としてイデオロギーとして発信し続けることが長く行なわれてきたことに、この運動の特徴はある。当時の教育政策に対抗し、教育運動独自の教育を組み立てようとする運動によって形作られた理想と現実の乖離の構図と、その中で増幅されてきた教育の理想論の蓄積には、80年代半ば以降の理想主義的な教育論に依拠しがちな日本の教育改革の流れと論理的な相同性を見ることができる。この点で本報告が対象とした教育の理想論の増幅と理想と現実の乖離から現在の日本の教育改革の流れの原型を見出すことができるのではなかろうか。